

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01664

研究課題名(和文)南アジア地域における外資系企業が及ぼすスピルオーバー効果についての実証研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on the Spillover Effect of Foreign-affiliated Companies in South Asia

研究代表者

稲葉 和夫 (Inaba, Kazuo)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：70117000

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、発展途上国に進出している外資系企業がもたらすスピルオーバー効果について、南アジア、とりわけバングラデシュに焦点をあて、ASEAN諸国、中央アジア諸国との比較を試みた。実証分析に利用した主なデータは、2009-2013年の世界銀行提供の各国のビジネスサーベイ、およびADB提供の各国産業連関表である。

主な分析結果として、バングラデシュでは水平的効果が表れたのに対して、ASEAN、特にベトナムでは垂直的効果のうち後方連関効果が強く作用し、中央アジア諸国ではいかなる効果も見いだせなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果は、国際会議、および海外のワークショップで報告を行い、国内外での学術雑誌4編(内3編は査読付き)、書籍の1つの章として公刊している。

ASEAN諸国を除く、南アジア、中央アジアなどのアジア諸国では、当該地域における外資系企業の事業活動が緒についたばかりで、今後の経済成長が期待できる地域でもある。事業活動の効果を実証的に把握することは、これからの日本企業の当該地域への進出、事業活動のあり様にも一定の意味を持つものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study focused on South Asia, especially Bangladesh, and attempted to compare the spillover effect of foreign companies operating in developing countries with ASEAN and Central Asian countries. The main data used for the empirical analysis are the business surveys of each country provided by the World Bank from 2009 to 2013 and the input-output tables of each country provided by the ADB.

The main results of the analysis were that horizontal effects were observed in Bangladesh, while backward linkage effects were strong among vertical effects in ASEAN, especially Vietnam, and no effects were found in Central Asian countries.

研究分野：経済統計学

キーワード：直接投資 南アジア パネルデータ スピルオーバー効果 産業連関表

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の研究対象とする南アジア諸国、とりわけバングラデシュ、ミャンマー両国は依然として政治的な不安定さを抱えながらも、海外からの投資環境が整備され始め、近年では年5%前後の経済成長を達成している。更に、両国合わせて2億近い人口を擁し、将来の日本企業にとって有望な投資先であり、経済市場であるといえる。

東洋経済新報社が公表する「海外企業進出総覧 2016年版」によれば、人口規模が5000万以上のタイ、ベトナム、インドネシアなどのアセアン諸国には、日本企業の現地法人数はそれぞれ、2,318社、889社、1,163社であるのに対して、バングラデシュ、ミャンマーにはそれぞれ26社、79社を数えるにすぎない。他方、日本貿易振興会(JETRO)の調査では、両国への日本企業進出数はそれぞれ253社(2017年7月時点)、351社(2017年5月時点)となっている。両統計数値の大きな違いは別として、両国の政治的安定性と投資環境の整備が進めば、労働費用の安価さを強みとして、日本企業の投資は一層進み、両国経済に大なるインパクトを及ぼすと考えられる。

かかる状況のもと、以下のような研究上の問いを發した。日本企業は当該地域での事業活動にどのような潜在競争力を持ち、当該地域経済にどのようなインパクトを及ぼすのだろうか？

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、南アジア地域における日系企業製造業の潜在的な国際競争力と地域企業の経済活動に及ぼす効果を実証分析することにあつた。特に、東南アジア諸国、中央アジア諸国での事業活動環境と比較をしながら、外資系企業の直接投資のスピルオーバー効果を実証的に分析を行った。

本研究では、世界銀行が公表する南アジア各国の企業別サーベイデータと国際機関が公表する各国産業連関表をもとに、外資系企業の当該地域での事業活動が地元経済の競争に及ぼす影響(水平的効果)、産業間の波及に及ぼす影響(垂直的效果)数量的に検討し、そのうえで日系企業の競争力についての計量分析を行った。

本研究では、次の3つの課題を明らかにすることを目的とした。

- (1)南アジア地域における外資系企業の事業活動は、東南アジア、中央アジアの事業活動と比較した特徴は何か。
- (2)日本企業の南アジア地域での潜在的優位性は何か。
- (3)日本企業の当該地域での事業活動展開は地域企業に及ぼす影響は何か。

本研究の学術的独創性は、次の点にあつた。

- (1)本研究課題の遂行は、ミャンマー、バングラデシュでは初めての試みである。
- (2)幾つかの東南アジア諸国、東アジア諸国では、これまでかなりの実証研究の蓄積はあるものの、南アジアについてはインドを除いては本格的な研究は行われていない。

### 3. 研究の方法

#### (1)分析手法

第一に、日系企業の南アジア地域への進出の可能性については、科学研究費補助金・基盤研究(C)(研究代表者：稲葉和夫、研究期間平成23年～25年度、27～29年度)での実証分析結果(アセアン、中央アジア地域への直接投資の要因分析)を利用した。経済規模をはじめとする経済要因の他に、政府の貿易投資政策、国家間の貿易投資協定、地域経済協定、各国の政治の安定度などが直接投資の説明要因として分析した。この実証結果を利用して、日系企業の南アジア地域での直接投資規模を推定することが可能となった。

第二に、科学研究費補助金・基盤研究(C)(研究代表者：稲葉和夫、研究期間平成20年～22年度)での分析で用いた手法を用いて、海外子会社企業の現地生産、現地調達活動をも含めた国際競争力の実証を行った。

#### (2)分析のためのデータベース

上記研究を遂行するために、世界銀行による南アジア諸国を対象とした企業サーベイ(Business Environment and Enterprise Performance Surveys (BEEPS))を基本データとして用いた。世界銀行は、2005年、2009年、2013年と3回にわたり当該諸国に対して企業実態調査を実施しており、バングラデシュ、ミャンマー両国で合計4,300の企業サンプルが利用が可能であった。

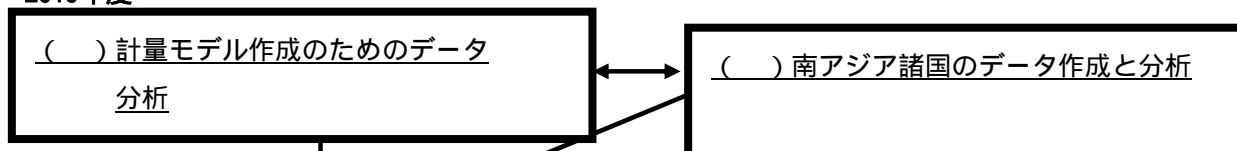
#### (3)研究期間内での研究過程

本研究計画の過程を下図に示すような( ) 計量モデル作成のためのデータ分析、( ) 中央アジア諸国のデータ作成と分析、( ) 計量モデルの構築と推定、( ) 南アジア地域における日系企業の潜在競争力の検討、( ) 日系企業活動のスピルオーバー効果の分析の5段階に区分し、各年度研究過程に沿った研究を遂行した。

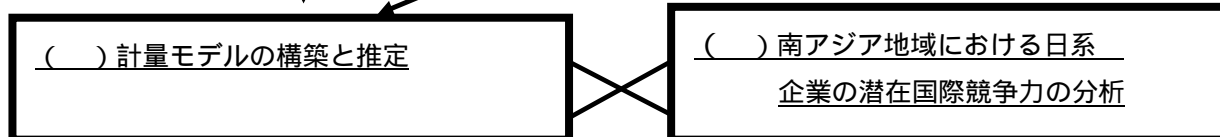
2019年度では、( )、( )、2020年度では、( )、( )、そして最終年度の2021年度では( )

の研究を進めた。

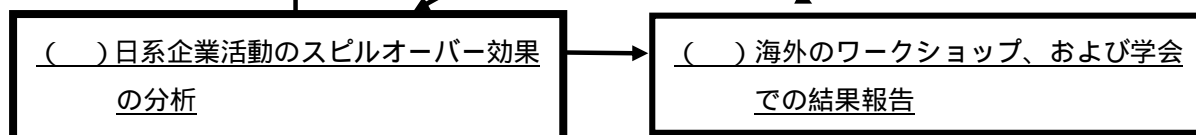
< 2019年度 >



< 2020年度 >



< 2021年度 >



研究自体は、2020 年度までは順調に遂行することが出来たものの、最終年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の学会・ワークショップでの最終報告が困難となり、研究自体を次年度の 2022 年度まで延長せざるを得なかったが、下記の如く研究目的を達成することが出来た。

4. 研究成果

2019 年度

初年度の研究としては、研究計画に照らして、( )計量モデル作成のためのデータ分析、および( )南アジア諸国のデータ作成と分析に焦点を絞った。その際、既にデータベースが整備されている東南アジア 4 カ国(ベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシア)のスピルオーバー効果の分析を先行的に行い研究成果を 2 つの論文にまとめ、その一つは出版書籍の 1 章、他の一つは海外の査読付き雑誌に掲載されている。

対象とする南アジア諸国のうち、バングラデシュ、ミャンマーは初めての試みということもあり、研究報告を兼ねて、ミャンマーには 1 回(8 月)、バングラデシュには 2 回(11 月、2020 年 2 月)の出張を行ない、現地の外資系企業、とりわけ日系企業の事業活動状況の調査を行った。出張の際には、当該研究を行っている研究機関(DAIKA、ミャンマー)、および大学(ダッカ大学、バングラデシュ繊維大学)を訪問し、研究者との研究交流も合わせて行った。

研究成果については、国内におけるセミナー、国際学会においてそれぞれ 1 回、バングラデシュ・ダッカの国際学会(11 月)で 1 回報告を行った。

2020 年度

研究計画( )「計量モデルの構築と推定」を中心に、南アジア企業別パネルデータを作成し、計量分析を行った。当該年度に予定をしていた南アジア諸国(バングラデシュ、ミャンマー)出張は、新型コロナウイルス感染拡大影響で次年度に延期を余儀なくされたが、2 つの角度から研究を進めた。第一は、従来の中央アジアの直接投資のスピルオーバー効果の分析を拡張すべく、一事例としてウズベキスタンの産業連関表を中小企業と大企業に分割した規模別産業連関表を作成し、産業別波及効果の分析を進めた。第二は、南アジアのうちバングラデシュを取り上げ、東南アジア諸国の一国ベトナムとの比較で外資系企業のスピルオーバー効果の分析を進めた。比較対象国としてベトナムを取り上げた理由は次の点にある。1980 年代後半においては両国とも一人当たりの GDP はほぼ同じ水準であったのが、30 年後においてはバングラデシュはベトナムに大きく後れを取っており、その大きな要因として海外からの直接投資、すなわち外資系業による事業活動の差によって表れていると考えたからである。実証分析の結果は、両国におけるスピルオーバー効果には顕著な差を示した。

前者の研究成果は、Sevara Madgazieva との共同論文にまとめている。後者の研究については、Atif UR Rahman との共同研究で 2021 年 3 月末の国際学会において報告を行い、海外の査読付き論文に投稿を行った。

2021 年度

研究自体は順調に進んだものの、国内外での多くの学会開催が延期されたため、研究活動成果の報告において制約が生じた。そのような状況下においても、2021 年 9 月のバングラデシュ・ダッカ大学で開催されたオンライン会議(The 5th International Conference on Business and Economics (Virtual), Dhaka(Dhaka University))にて報告(3 編)、2022 年 3 月横浜での国際

会議(International Conference on Economic Structures)にて報告(3編)を行うことができた。研究実績としては、南アジアにおける外資系企業のスピルオーバー効果を他のアジア地域(ASEAN諸国、中央アジア諸国)と比較検討した分析結果が主なもので、2編の論文を公表した。第一はバングラデシュの直接投資のスピルオーバー効果をベトナムのそれと比較した企業レベルの分析である。結論としては、ベトナムでは外資系企業の製造業部門を中心として、垂直的效果の一つである後方連関がみられるのに対して、外資系企業の浸透が限られているバングラデシュでは、水平的効果に限定されていることが明らかとなった。研究成果は、Md.UR Rahman and Kazuo Inaba(2021)にて公表している。

第二は、中央アジア諸国における分析で、東南アジア、南アジアと比較して直接投資の規模が小さいことを反映して、いずれのスピルオーバー効果も検出されないという結果となっている。稲葉和夫(2022)にて研究成果を公表している。

本研究の当初の最終年度は、2021年度であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外での最終研究成果報告をすることが困難であったため、2022年度まで延長して研究を実施した。研究の焦点であった南アジア諸国における外資系企業のスピルオーバー効果については、東南アジア諸国、中央アジア諸国での事業活動を比較しながら実証的な分析を行った。その研究成果は、バングラデシュでのスピルオーバー効果をベトナムのそれと比較した論文(2021年9月 Journal of Economic Structures)および2022年名古屋学院大学紀要に公表の中央アジア諸国でのスピルオーバー効果をアセアン諸国、南アジアのそれと比較した論文にあらわれている。

### 2022年度

各国の産業連関表を用いてアセアン南アジア諸国の産業構造の比較研究を行い、その成果を国際会議(2022年)において報告し、現在査読付き雑誌 Journal of Economic Structures に論文を投稿中である。これらの研究は、新型コロナウイルス感染以前のデータを用いたものであって、新型コロナウイルス、およびポストコロナの状況を反映したものではない。本研究課題をより現実レベルに即したものとすることは今後の研究方向にとっても重要であると考え、日本国内の熊本県ではあるが、当県の産業連関表を3地域に区分したデータを用いて新型コロナウイルスの地域別影響分析を行い、国際会議(2022年)、およびオーストリア研究所(WIFO)での研究報告(2022年9月)を経て、2022年10月 Journal of Economic Structures に研究成果として論文を掲載している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Usman ALHASSAN, Jean-Claude MASWANA, and INABA Kazuo	4. 巻 46
2. 論文標題 Usman ALHASSAN*, Jean-Claude MASWANA**, INABA Kazuo**	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Sumanta Kumar Saha, Jie Qin, and Kazuo Inaba	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 The impact of financial inclusion on economic growth in developing countries	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Accounting, Business and Finance Research	6. 最初と最後の頁 12-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.55217/102.v16i1.607	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Takeda Kenta and Kazuo Inaba	4. 巻 11(2)
2. 論文標題 The damage and reconstruction of the Kumamoto earthquake: an analysis on the impact of changes in expenditures with multi-regional input-output table for Kumamoto Prefecture	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Economic Structures	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40008-022-00276-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 稲葉和夫	4. 巻 58
2. 論文標題 中央アジア諸国における海外直接投資の経済効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋学院大学総合研究所名古屋学院大学論集(社会科学編)	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arif-Ur-Rahman Md, Inaba Kazuo	4. 巻 10
2. 論文標題 Foreign direct investment and productivity spillovers: a firm-level analysis of Bangladesh in comparison with Vietnam	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Structures	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40008-021-00248-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 稲葉和夫	4. 巻 58(4)
2. 論文標題 中央アジア諸国における海 外直接投資の経済効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集 (社会科学編 )(名 古屋学院大学総合研究所)	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Omar Md Abdullah, Inaba Kazuo	4. 巻 9
2. 論文標題 Does financial inclusion reduce poverty and income inequality in developing countries? A panel data analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Structures	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40008-020-00214-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sevara Madgazieva and Kazuo Inaba	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 Role of SMEs in Uzbekistan: Input-output Approach	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 71-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Md Arifur Rahman and Kazuo Inaba	4. 巻 41
2. 論文標題 Determinants of Retail Chain Density: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 121-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ileas Mia Mohammad and INABA Kazuo	4. 巻 41
2. 論文標題 Return to Education in Bangladesh: At different Levels of Education and Wage Distribution	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 145-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rachmani Fitri Anggraini and Kazuo Inaba	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 The Impact of the Ease of Doing Business on Foreign Direct Investment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 93-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ARIF-UR-RAHMAN Md and INABA Kazuo	4. 巻 42
2. 論文標題 FDI and TFP Growth Nexus: Role of Local Financial Development	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Md Arif UR Rahman and Kazuo Inaba	4. 巻 9
2. 論文標題 Financial integration and total factor productivity: in consideration of different capital controls and foreign direct investment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Structures	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40008-020-00201-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ileas Mia Mohammad and Kazuo Inaba	4. 巻 68
2. 論文標題 Human Capital in Bangladesh	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 20-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ileas Mia Mohammad and Kazuo Inaba	4. 巻 40
2. 論文標題 Education, Well-being, and Healthier Practices in Bangladesh	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 85-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sevara Madgazieva and Kazuo Inaba	4. 巻 68
2. 論文標題 Economic Structure of Uzbekistan and Other Central Asian Countries: Input Output Approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 41-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Ei Ei Thein and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Information Transparency, Collateral Problem and Bank Credit Accessibility of Small and Medium Enterprises in ASEAN Countries
3. 学会等名 The 7th International Conference on Economic Structures
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takeda Kenta and Kazuo Inaba
2. 発表標題 The Damage and Reconstruction of the Kumamoto Earthquake: An Analysis on the Impact of Changes in Expenditures with Multi-Regional Input-Output Table for Kumamoto Prefecture
3. 学会等名 Workshop seminar at the Austrian Institute of Economic Research (WIFO)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takeda Kenta and Kazuo Inaba
2. 発表標題 The Damage and Reconstruction of The Kumamoto Earthquake
3. 学会等名 The 6th International Conference on Economic Structures
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ei Ei Thein and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Myanmar 's Economic Structure during the Transition Period
3. 学会等名 The 6th International Conference on Economic Structures
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ILEAS MIA Mohammad and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Employment in Informal Sector, Migration and Return to Education in Bangladesh
3. 学会等名 The 5th International Conference on Business and Economics (Virtual), Dhaka(Dhaka University) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Md. Arif-Ur-Rahman and Kazuo Inaba
2. 発表標題 FDI and Productivity Spillovers: A Firm-Level Analysis of Bangladesh in comparison with Vietnam
3. 学会等名 The 5th International Conference on Business and Economics (Virtual), Dhaka(Dhaka University) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ei Ei Thein and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Myanmar's Economic Structure during the Transition Period
3. 学会等名 The 6th International Conference on Economic Structures(Hotel Plumm Yokohama) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Alhassan Usman and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Remittances and Formal Entrepreneurship Development: The Role of Local Financial Development
3. 学会等名 The 6th International Conference on Economic Structures(Hotel Plumm Yokohama) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kenta Takeda and Kazuo Inaba
2. 発表標題 The Damage and Reconstruction of The Kumamoto Earthquake
3. 学会等名 The 6th International Conference on Economic Structures(Hotel Plumm Yokohama) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ILEAS MIA Mohammad and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Does Education Reduces Wage Inequality? Evidence from HIES Data in Bangladesh
3. 学会等名 The 5th International Conference on Economic Structures(Kobe International House) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Md. Arif-Ur-Rahman and Kazuo Inaba
2. 発表標題 FDI and Productivity Spillovers: A Firm-Level Analysis of Bangladesh in comparison with Vietnam
3. 学会等名 The 5th International Conference for Economic Structures(Kobe International House) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ileas Mia Mohammad and Kazuo Inaba
2. 発表標題 The impacts of Education on Monetary and Nonmonetary aspects of Poverty: Bangladesh perspectives
3. 学会等名 The 4th International Conference on Business and Economics Dhaka (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Md Arif UR Rahman and Kazuo Inaba
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers: Evidence from Two Regions of Asia
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Md Arif UR Rahman and Kazuo Inaba	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 27
3. 書名 Firm-Level Evidence from Southeast Asia, 山田光男・増田淳矢 編著 『グローバル化と地域経済の計量モデリング』 第7章所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------